

収入の見通しの変更承認申請の概要

2023年10月17日
北海道電力ネットワーク株式会社

1. 今回の変更承認申請について

- 当社は、2023年4月からの新たな託送料金制度（レベニューキャップ制度）の開始に向けて、第1規制期間（2023年度から2027年度の5か年間）における事業計画を策定し、国による料金審査を経て、2022年12月23日に「収入の見通し」の承認をいただきました。
- レベニューキャップ制度では、料金の安定性などの観点から、「5年一律の託送料金」が基本的な考え方となりますが、「収入の見通し」と実績の乖離について、それがエネルギー政策の変更や事業者の裁量によらない外生的な要因である場合には、事後調整の仕組みが設けられています。
- 今回の申請は、2022年12月に承認を受けた「収入の見通し」に織り込むことができなかった費用などについて、2024年度からの発電側課金制度の導入に伴う託送料金体系の見直しが行われるタイミングとあわせて、「収入の見通し」に反映するものです。

2. 収入の見通しの概要

- 今回申請した2023年度から2027年度までの5か年合計の収入の見通し（今回申請額）は、2022年12月に承認された額（直近承認額）の9,938億円から122億円増加し、1兆59億円となりました。
- 年平均では、1,988億円（直近承認額）から30億円増加し、2,018億円（今回申請額）となっています。

（単位：億円）

収入の見通し	直近承認額		期中調整額		今回申請額	
	5か年合計	年平均※1	5か年合計	年平均※2	5か年合計	年平均
OPEX	2,491	498	—	—	2,491	498
CAPEX	1,402	280	—	—	1,402	280
次世代投資	314	63	—	—	314	63
その他費用・控除収益	1,260	252	—	—	1,260	252
制御不能費用	2,668	534	+112	+28	2,779	562
事後検証費用	1,271	254	+10	+2	1,281	256
事業報酬	532	107	—	—	532	107
合 計※3	9,938	1,988	+122	+30	10,059	2,018

※1. 第1規制期間（2023～2027年度）の平均額

※2. 期中調整額を託送料金に反映する期間（2024～2027年度）の平均額

※3. 端数処理の関係で計算が合わない場合がある（以降同様）

3. 期中調整の概要（年平均）

- 期中調整額の30億円（年平均）の内訳としては、国の審議会の整理を踏まえた実績確定分が28億円、約定・公募結果反映分が2億円となっています。

（単位：億円）

国の審議会の整理を踏まえた実績確定分等の反映 +28

国の審議会において、事後調整することが妥当であると整理された2022年度実績値の確定分等を反映した項目

約定・公募結果の反映 +2

過去実績等に基づき織り込んでいた項目のうち、市場取引での約定や公募の結果が判明し、合理的な金額に置き換えることが可能となった項目

（内訳）

- ・電源 I・I' 公募費用 +2
- ・ブラックスタート電源確保費用 +0
- ・容量拠出金(2026年度約定分) ▲0

その他

+2

追加供給kWh
公募費用

+7

容量拠出金
(稀頻度リスク対応分)

+3

インバランス
収支過不足

+25

最終保障供給
取引に係る損益

▲7

期中調整額
合計 +30

2,018

発電側
145程度※

需要側

1,988

直近承認額

今回申請額

発電側課金
導入後

※第46回料金制度専門会合（2023年7月開催）事務局資料で示された試算値。今後、約款申請時に発電側と需要側の区分結果を示す予定。

(参考) 期中調整項目の内容

(単位：億円)

項目			費用区分	調整額	説明	反映内容
実績確定分等の反映 国の審議会の整理を踏まえた	2022年度実績確定分	インバランス収支過不足	制御不能費用	+25	発電事業者や小売事業者によって発生した計画と実需給における電気の過不足(インバランス)の調整に伴う精算金額	2022年度のインバランス収支結果を反映
		追加供給kWh公募費用		+7	夏季および冬季の高需要期において、国の議論を踏まえ需給対策として必要となった追加的な供給用電力量を確保するための費用	2022年度夏季・冬季の追加供給電力量(kWh)公募の調達結果を反映
		最終保障供給取引に係る損益		▲7	需要家が小売事業者と契約に至らなかった場合に一般送配電事業者が一時的に供給を担う最終保障供給の収支金額	2022年10月～2023年3月の最終保障供給の取引損益を反映
	第1規制期間見積分	容量拠出金(稀頻度リスク対応分)		+3	容量拠出金のうち厳気象時に生じる電源脱落等のリスク(H3需要×1%kW)に対応するための費用	2025～2027年度の容量拠出金について、国の審議会の整理に基づき算定した稀頻度リスク対応分を反映
		小計		+28		
約定・公募結果の反映	電源 I・I' 公募費用	事後検証費用		+2	一般送配電事業者がエリアの周波数・需給バランス調整を行うために調達する調整力費用	2023年度向けの調整力(電源 I・I') 公募の落札結果を反映
	ブラックスタート電源確保費用	制御不能費用		+0	当社電力系統で広範囲に及ぶ停電が発生した場合でも、外部電源の電気を受電することなく、復旧に必要な発電が可能なブラックスタート機能に関する費用	2023および2026年度向けのブラックスタート機能公募の落札結果を反映
	容量拠出金(2026年度約定分)			▲0	容量市場において将来の供給力を確保するために小売事業者および一般送配電事業者が電力広域的運営推進機関を通じて発電事業者に支払う費用	2026年度向けの容量市場メインオークションの約定結果を反映
	小計			+2		
合計				+30	+122【第1規制期間合計】	